



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社 eWELL 上場取引所 東
コード番号 5038 URL <https://ewell.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中野 剛人
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）広瀬 隆章 TEL 06 (6243) 3355
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,991	24.2	946	20.1	953	20.4	663	21.1
2025年12月期中間期	1,603	33.0	788	49.2	791	49.6	548	49.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	43.76	43.67
2025年12月期中間期	36.21	35.90

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,345	3,537	81.4
2025年12月期	4,283	3,375	78.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,537百万円 2025年12月期 3,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	21.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,277	26.1	1,927	25.4	1,937	25.3	1,329	22.2	87.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	15,271,802株	2025年12月期	15,251,838株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	140,942株	2025年12月期	242株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	15,169,515株	2025年12月期中間期	15,132,214株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会および決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年8月14日に機関投資家および個人投資家向けに第2四半期（中間期）決算説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続や国際情勢の不確実性等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社の主たる顧客である訪問看護ステーションを取り巻く事業環境におきましては、高齢化の進展による在宅医療ニーズの増加に加え、2025年成立の医療法等改正をはじめとする制度改革を背景として、医療DXの推進、地域医療構想の見直し、医療・介護連携の強化およびオンライン診療を含む医療提供体制の整備が進められており、地域における医療資源の適正配置や地域包括ケアシステムの深化を通じて、在宅医療提供体制の重要性が一層高まっております。

このような事業環境のもと、訪問看護事業者においては、人材不足や業務負荷の増大への対応が継続的な課題となっており、ICT・AIを活用した業務効率化、情報共有の高度化および経営管理の強化に対する需要が引き続き高い水準で推移いたしました。

当社は、「ひとを幸せにする仕組み」を創造し続けるという経営理念のもと、主力サービスである訪問看護専用電子カルテ「iBow」を中心に、訪問看護ステーションの業務効率化および経営支援に資する各種サービスの提供を推進いたしました。

当中間会計期間においては、訪問看護分野で蓄積した1億件超のドメインデータを活用した「iBow AI訪問予定・ルート」をはじめ、AI関連サービスおよび経営分析機能の拡充を図るなど、訪問看護事業者のDX推進と生産性向上を支援いたしました。

また、サービス基盤の拡大および機能強化に取り組んだ結果、2026年5月には訪問看護専用電子カルテ「iBow」の累計訪問件数が1億件を突破いたしました。これらの結果、新規顧客獲得が堅調に推移するとともに低い解約率を維持したことから、契約ステーション数は増加し、売上高は順調に推移いたしました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、主力サービスの「iBow」の新規顧客獲得が順調に推移し、売上高は1,991,274千円(前年同期比24.2%増)、営業利益は946,631千円(同20.1%増)、経常利益は953,124千円(同20.4%増)、中間純利益は663,891千円(同21.1%増)となりました。

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。売上高をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

売上高								営業利益
会計期間	クラウドサービス			BPaaS		その他	計	
	iBow	iBow レセプト	その他	iBow事務 管理代行 サービス	その他			
当中間 会計期間	1,328,202	163,260	215,522	275,085	2,900	6,303	1,991,274	946,631

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は3,660,878千円となり、前事業年度末に比べ70,719千円増加しました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が87,837千円増加したこと等によるものであります。固定資産は684,637千円となり、前事業年度末に比べ8,686千円減少しました。これは主に、減価償却等により有形固定資産および無形固定資産が16,228千円減少した一方、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行等により投資その他の資産が7,541千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,345,516千円となり、前事業年度末に比べ62,033千円の増加となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は705,491千円となり、前事業年度末に比べ100,213千円減少しました。これは主に、未払法人税等が27,153千円減少、流動負債「その他」が87,442千円減少したこと等によるものであります。固定負債は102,897千円となり、前事業年度末と概ね同水準で推移しました。

この結果、負債合計は808,389千円と前事業年度末に比べ100,044千円減少となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は3,537,126千円となり、前事業年度末に比べ162,077千円増加しました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が663,891千円増加したこと、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金および資本剰余金がそれぞれ21,062千円増加した一方、自己株式の取得により自己株式が299,912千円増加したこと、並びに配当金の支払いにより利益剰余金が244,025千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の78.8%から81.4%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は2,811,617千円となり、営業活動により532,279千円増加、投資活動により34,371千円減少、財務活動により543,787千円減少したことにより、前事業年度末と比較して45,878千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、532,279千円(前年同中間期は530,882千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加87,837千円、未払金の減少71,235千円、法人税等の支払311,047千円等の資金の減少があった一方で、業績が好調に推移したことによる税引前中間純利益の計上953,124千円、減価償却費の計上51,293千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34,371千円(前年同中間期は94,982千円の使用)となりました。有形固定資産の取得による支出13,526千円、ソフトウェア開発に係る無形固定資産の取得による支出20,844千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、543,787千円(前年同中間期は180,720千円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出299,912千円、配当金の支払額243,874千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期決算短信」にて公表した業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,496	2,811,617
売掛金	634,557	722,394
前払費用	62,821	75,115
その他	41,880	60,032
貸倒引当金	△6,596	△8,280
流動資産合計	3,590,159	3,660,878
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	197,010	181,503
その他(純額)	39,105	41,103
有形固定資産合計	236,115	222,607
無形固定資産	182,647	179,927
投資その他の資産		
その他	280,969	291,300
貸倒引当金	△6,408	△9,198
投資その他の資産合計	274,560	282,102
固定資産合計	693,323	684,637
資産合計	4,283,483	4,345,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,526	67,908
未払法人税等	332,103	304,950
その他	420,075	332,633
流動負債合計	805,705	705,491
固定負債		
資産除去債務	102,728	102,897
固定負債合計	102,728	102,897
負債合計	908,433	808,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,767	447,829
資本剰余金	418,134	439,196
利益剰余金	2,530,723	2,950,588
自己株式	△575	△300,487
株主資本合計	3,375,049	3,537,126
純資産合計	3,375,049	3,537,126
負債純資産合計	4,283,483	4,345,516

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,603,163	1,991,274
売上原価	332,773	475,701
売上総利益	1,270,390	1,515,572
販売費及び一般管理費	481,963	568,940
営業利益	788,426	946,631
営業外収益		
受取利息	863	3,958
受取手数料	1,950	4,380
その他	775	37
営業外収益合計	3,589	8,376
営業外費用		
支払利息	169	169
支払手数料	—	1,597
その他	15	116
営業外費用合計	184	1,883
経常利益	791,831	953,124
税引前中間純利益	791,831	953,124
法人税、住民税及び事業税	261,696	285,188
法人税等調整額	△17,876	4,044
法人税等合計	243,819	289,233
中間純利益	548,012	663,891

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	791,831	953,124
減価償却費	43,019	51,293
株式報酬費用	15,819	21,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,267	4,473
受取利息	△863	△3,958
支払利息	169	169
売上債権の増減額(△は増加)	△90,506	△87,837
仕入債務の増減額(△は減少)	7,877	14,381
未払金の増減額(△は減少)	△24,956	△71,235
未払費用の増減額(△は減少)	22,548	△8,942
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,193	△18,824
契約負債の増減額(△は減少)	△10,647	7,334
その他	△14,413	△22,300
小計	724,952	839,481
利息及び配当金の受取額	863	3,846
法人税等の支払額	△194,933	△311,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,882	532,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,888	△13,526
無形固定資産の取得による支出	△56,317	△20,844
敷金の差入による支出	△18,776	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,982	△34,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	542	—
自己株式の取得による支出	△118	△299,912
配当金の支払額	△181,143	△243,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,720	△543,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,179	△45,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,965,928	2,857,496
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,221,108	2,811,617

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式140,700株の取得を行いました。

この結果、当中間会計期間において、自己株式が299,912千円増加し、当中間会計期間末における自己株式は300,487千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。